

ERINA BUSINESS NEWS

Economic Research Institute
for Northeast Asia



VOL.52

2005年11月25日発行

Economic Research Institute for Northeast Asia

ERINA(財団法人環日本海経済研究所)
〒950-0078新潟県万代島5番1号 万代島ビル12階
Tel 025-290-5545 FAX 025-249-7550
URL <http://www.erina.or.jp> E-mail koryu@erina.or.jp

TOPICS

- 「新潟市ロシア極東経済交流団」報告 P 1
「国際人材フェア・にいがた」報告 P 2

SERIES

- 海外ビジネス情報 P 4
列島ビジネス前線 P19
ERINAからのお知らせ P29
ERINA日誌 P30

「新潟市ロシア極東経済交流団」報告

ERINA 経済交流部研究員 堀川桃子



10月17日から23日まで、新潟市ロシア極東経済交流団（団長：大泉淳一新潟市助役）の一員として、ロシア極東の2つの姉妹都市を訪問した。このミッションは、新潟市とハバロフスク市との姉妹都市提携40周年を記念して、物産見本市「新潟フェア」がハバロフスク市将校会館で開かれたことに合わせ、同市とウラジオストク市を訪問し、企業視察（IT企業、食品製造業）や商談を行う目的で実施された。

新潟フェアは大盛況で、目当てのブースになかなかどり着けないほどの混雑ぶりだった。なかでも農産品の人気が高く、1個150ルーブル（約600円）の値をつけた梨（新高）は当日販売分として用意していた2箱を1時間もたたないうちに完売した。また、生花を扱っていたブースでもシンビジウムなどが高値にも関わらず人気を集めた。他の人が持っていない物を持つことはこの地の女性たちの大きな自慢になるという。

殺風景な工場の片隅に女性社員の手によって可憐な花が植えられたことを嬉しそうに説明する職員がいたり、レストランのテーブルに花が飾ってあったり、ロシアはもうだいぶ寒くなっていたというのに、花を目にする機会は多かった。また、ウラジオストクでは花屋だけが両側にびっしり並んでいる通りがあったし、道路沿いに露天の花売り商もいた。花の多くはヨーロッパから輸入され、ロシア極東へ運ぶには輸送費もだいぶかかるという。

「食と花の政令市」を目指す新潟市から飛行機で2時間の近さのロシア極東に、もっと積極的に食と花を売り込む余地は大いにあったと感じた。



実施日程

10月17日（月）

新潟空港からハバロフスク空港へ

10月18日（火）

ハバロフスク市役所訪問

在ハバロフスク日本総領事館訪問

日本センター訪問

市内スーパー等視察

10月19日（水）

新潟フェア開幕式視察

アムール洗剤工場

センコン物流倉庫（写真左、「列島ビジネス前線」記事参照）

新潟フェア・オープニングパーティー（ハバロフスク市役所主催）

10月20日（木）

バルチカビール工場見学

市内視察

シベリア鉄道でウラジオストクへ

10月21日（金）

ロンダ社（ソフトウェア開発）



ウラジオストク市役所訪問

(以降、雪のため道路事情が悪く予定された日程中止)

10月22日(土)

コカコーラ工場

ウラドフレップ(パン工場)

10月23日(日)

魚市場・スーパー等視察

ウラジオストク空港から新潟空港へ

「国際人材フェア・にいがた」報告

ERINA 調査研究部研究助手 エレナ・ゴールドスミス

日時：平成17年10月28日(金)13:00~17:00

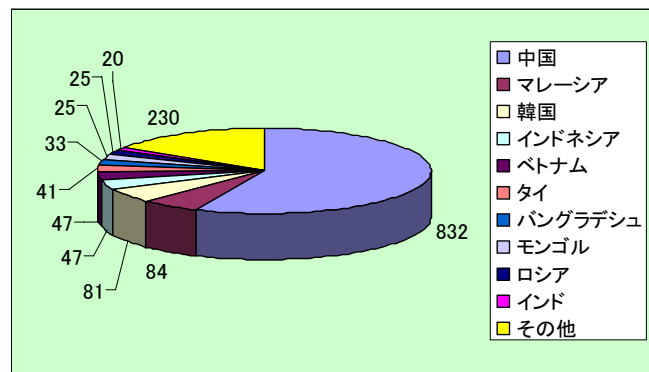
会場：長岡市商工会議所

後援：新潟県

協力：新潟地域留学生等交流推進会議、新潟労働局、にいがた産業創造機構(NICO)、新潟県商工会議所連合会、新潟県経営者協会、新潟経済同友会

開催背景

新潟県国際交流課が毎年出版する国際交流概要の平成16年度版によると、平成15年12月末日現在、新潟県内では14,031人の外国人が登録され、そのうち留学生は平成16年5月1日現在、1,465人(大学・短大1,304人、専修学校・高校161人)いる。国別で見ると、中国人の留学生が832人で圧倒的に多く、次にマレーシアその他の東南アジア諸国、そして北東アジアの韓国、モンゴル、ロシアである。



平成16年11月に発表された新潟県による県在住外国人生活アンケート調査の結果によると、仕事探しで困ったことについての質問に対して回答者の35%は「自分の能力や技術を発揮できる仕事がない」或いは「仕事の探し方が分からない」と答えた。なお、県や市町村から必要とする情報として「就職・雇用、ビジネス展開に関する情報」が

44.4%で、もっとも多い回答だった。

国内経済の国際化・グローバル化が進み、県内の企業が海外、特に北東アジアでビジネスを行うケースも増えつつある。その中で県内のニーズとシーズのマッチングを行えば、双方に有利な結果をもたらせる可能性があると考え、県内留学生の人材活用と県内企業の海外ビジネスの活性化を促進しようと、新潟初の留学生を対象にした就職相談会を開催した。

参加者	県内企業 出展企業 8社（ほか資料展示 2社） 留学生 60名（中国約 50名、ほかスリランカ、ミャンマー、インドネシア、ブラジル、バングラデシュ、ベトナム、モンゴル、ロシア）
プログラム	<p>13:00 留学生向けセミナー</p> <ul style="list-style-type: none"> ・DVD（厚生労働省職業安定局外国人雇用対策課作成）による就職ガイダンス ・就職経験者スピーチ 亀田製菓(株)海外業務室 陳莉氏 <p>企業向けセミナー</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「外国人労働者受入れの基本方針等について」 新潟労働局職業安定部職業対策課雇用援護係長 福原明男氏 ・「外国人労働者の雇用管理について」 新潟労働局外国人雇用管理アドバイザー 蓮見芳信氏 <p>14:00 就職相談会</p> <p>17:00 終了</p>

結果概要



フェアはセミナーと相談会の2部構成で実施した。セミナーでは、留学生は厚生労働省職業安定局外国人雇用対策課が作成したDVDによる就職ガイダンスを受け、陳莉氏の就職経験談に耳を傾けた。事前に徹底的な準備を行うことはもちろん、どんな職種や業種で働きたいのか、自分の提供できる能力とは何か、突っ込んだ自己分析を行うことも重要など、貴重なアドバイスが語られた。企業は、新潟労働局による外国人労働者の雇用に関するガイダンスを受けた。



相談会が始まると、留学生が各社の概要や採用状況などの情報収集に企業ブースを回り、企業と留学生のやり取りで会場は熱気に包まれた。留学生は「短時間でいろいろな企業と相談できた」、「将来の努力方向が明確になった」など、初めての相談会で手応えを感じた様子。企業側からも「留学生の積極性を感じた」、「留学生と触れ合うことでいい勉強になった」と歓迎し、来年度も開催してほしいと期待する声が双方から寄せられた。

初の開催を経験する中で、運営面、開催時期、企業数の増加、そして国籍の面でより多彩な参加の確保など、課題もいくつかあった。しかし、企業からも留学生からも喜ばれた今回のフェアから実りある結果が生まれるに違いない。県内には有能な留学生が多く、国際競争力を追求する企業も増えてくる。フェアの開催に協力いただいた各団体から一層の支援を得ながら、これからも両者の可能性を發揮したい。

海外ビジネス情報

ロシア極東

新しいクリル諸島発展計画
策定中
(REGNUM.RU 9月1日)

9月1日、ウラジーミル・ヤコブレフ・ロシア連邦地域発展大臣が議長を務めた同省内の会議で、連邦特別計画「サハリン州クリル諸島の社会経済発展(1994~2005年)」の実行結果が検討された。同計画は施行期間中に水産加工品の生産と供給を1995年の水準の4倍に増大させ、雇用を2,500人余増やし、島民の生活水準を向上させた。2004年の結果から判断すると、クリル諸島の月平均給料は1万2,600ルーブルと、サハリン州の平均水準を6.9%上回っている。

他方、予定されていた153事業のうち、実行されたのは40事業にとどまった。2006年1月現在で、大規模建設事業の未完成分は金額にして26億ルーブル余となる。ロシア政府は本計画を2006年に延長せず、工事の完了していない施設は「2006年連邦特定出資プログラム」の追加部分に入れられる。同時に、2006年の連邦予算案では、クリル諸島の施設の改修に15億ルーブルの拠出を盛り込んでいる。これに州予算5,860万ルーブルが追加される予定だ。

サハリン州行政府は、地域の安定した社会経済発展、予算の自己充足性の確保、およびロシア連邦とアジア・太平洋諸国の経済統合を目指す、新しい「2015年までのクリル諸島発展連邦特別計画」を策定した。新計画の国側の発注者兼調整役は、地域発展省である。2015年までの同計画への出資金額として、246億ルーブルが提案されている。連邦予算の負担分は全体の63.5%(153億ルーブル)。

中国とハバロフスクの地域貿易
成長
(ポストク・メディア9月4日)

中国の諸省とハバロフスク地方の貿易高が増大している。ファン・シャンジュン在ハバロフスク中華人民共和国総領事は「近年で初めて、中国はハバロフスクの主要貿易相手となった。貿易高は年間40億ドル(前年比35%増)と、無条件に成長を続けている」と発表。さらに、「いわゆる『ブラック・ビジネス』を取り締まり、ロシア極東の貿易秩序を改善する必要がある」と述べた。例えば、過去数カ月間に、ハバロフスクおよび沿海地方で大量の密輸物資が差し押さえられた。

中国・黒龍江省
カムチャツカの木材に注目
(Deita.RU 9月5日)

9月5日、中国共産党黒龍江省委員会の宋法棠書記を団長とする同省代表団がカムチャツカ州を友好訪問した。中国の代表団にはナタリア・エルモレンコ第一副知事が対応した。中国側との面談には、ウラジーミル・ルィバク副知事(自然利用・環境保全担当) 対外経済関係・観光部のタマラ・トゥトゥシュキナ部長が同席した。黒龍江省代表団はカムチャツカの天然資源の共同利用における互惠的協力の強化、文化・観光交流の拡大について話し合った。

宋団長は、「黒龍江省が以前から行っているアジア・太平洋地域を対象とした大投資産業見本市に最近、カムチャツカ州が参加し、中国の国営および民間企業はカムチャツカの資源力についてより詳しく知ることができた。今回の訪問は対カムチャツカ州経済投資などの現実的な共同計画の大筋をまとめることである」とコメントした。特に、中国側は森林資源利用分野の合併企業をカムチャツカに設立することに

関心を示した。リュバク副知事は、広葉樹および針葉樹の原木を互恵的に利用する可能性や、ベトロパブロフスク港の木材積み出し能力に関する質問に詳しく回答した。

江蘇省代表団が沿海地方を訪問
(REGIONS.RU 9月6日)

9月6日、セルゲイ・ダリキン沿海地方知事は中国共産党江蘇省委員会の李源朝書記を団長とする同省代表団と面談した。面談にはビクトル・ゴルチャコフ副知事、ファン・シャンジュン在ババロフスク中華人民共和国総領事、ジャン・レイ江蘇省対外経済関係・外国貿易部長も同席した。面談で双方は沿海地方と江蘇省の貿易経済協力の見通しについて話し合った。ダリキン知事は、「中国はロシア、特に沿海地方の主要貿易相手国である」と述べた。

それによると、2005年上半期の沿海地方の対中貿易高は5億7,540万ドルと、2004年同期比で74%増大した。このうち、輸出高は2億8,350万ドルに達し、輸入高は2億9,190万ドルだった。中国は、沿海地方に設立された外資系企業の数でも重要な地位を占めている。外資系企業524社のうち、中国系は209社に上る。一方、中国の対沿海地方累積投資額は1,240万ドル(累積投資総額の約0.2%)と多くはない。

ダリキン知事は、「沿海地方と中国の重要協力分野は、辺境輸送インフラの整備である」と言明した。「中口国境の沿海地方側では、自動車用貨物・旅客検問所が5カ所、鉄道用が2カ所営業している。現在、我々は港湾発展戦略も策定中で、2008年までに港湾貨物(特に輸出入貨物)処理能力を2倍にアップさせる計画だ。両地域の交流の強化に大いに影響するのが新空路の開設である。沿海地方はハルビン、大連、天津との間に空路を持っている。近い将来、北京、三亜(海南島)、香港との新空路が開設されるだろう」と述べた。

ウラジオで
国際エネルギー会議開催
(REGIONS.RU 9月12日)

ウラジオストクで初めて、国際会議「太平洋エネルギーフォーラム」が開催された。ロシア極東地域、日本、中国、韓国、北朝鮮の産官学の代表者が北東アジアの燃料・エネルギー産業の発展にかかわる緊急問題について話し合った。各会合では、一連の国々の燃料・エネルギー産業構造に関する報告が行われ、ロシアにとって戦略上重要な「太平洋パイプライン」の建設を始め、北東アジアの国際エネルギープロジェクトが検討された。この会議は極東連邦管区ロシア連邦大統領全権代表部の後援のもと、極東電力管理会社およびロシア、日本、韓国の研究機関の協力を得て、極東燃料エネルギー産業発展戦略センターが主催した。主な出席者は、極東連邦管区ロシア連邦大統領全権副代表のゲンナジー・アパナセンコ氏、全権代表顧問ウラジーミル・トルマチェフ氏、ロシア科学アカデミー極東支部長ワレンチン・セルギエンコ氏、極東電力管理会社のビクトル・ミヤスニク社長およびアレクセイ・カカウリン第一副社長(戦略計画担当)ら。

会議の成果として5者メモランダムが調印され、それによりウラジオストク市に本部を置く国際エネルギー開発委員会が組織された。同委員会は、地域の燃料・エネルギー産業の状況に関する情報を締約国の政府に提供し、しかるべき決定を採択するための学術提言を行う。同委員会の委員長には、極東燃料・エネルギー産業発展戦略センターのイーゴリ・スベトロフ所長が任命された。

エクソンがサハリンで生産開始
(ポストク・メディア 9月13日)

「サハリン1」の事業主体である「エクソン・ネフテガス」社が10月初旬にもサハリンで石油および天然ガスの生産を開始する。同社のステイフ・テルニー社長が、9月13日のサハリン州知事との面談で発表した。サハリン州行政府広報室によると、ハバロフスク地方の消費者への製品供給の開始に必要な施設の建設は、生産開始時期までに完了するという。ハバロフスク地方とは、9月末に正式な売買契約が調印される予定。

コビクタ産ガス供給開始
(シベリア・ニュース 9月16日)

「東シベリアガス会社(VSGK)」は、地域プロジェクト実施の枠内でコビクタ鉱床から供給されるガスの複数の大口購入先と暫定契約を調印した。同社のチグラン・タグボリャン営業部長がクライアント会議(9月16日、イルクーツク)で発表した。

タグボリャン営業部長の説明によると、ガスパイプラインの着工とガス分配網の配置計画の開始に向けて、VSGKは現実的な消費基地を形成する方針で、暫定契約は今後、長期ガス供給契約調印のベースとなる。これらの有効期間は15年。プロジェクト実施第一段階(2009年まで)ではガスの総供給量は25億立方メートル、30%程度が火力発電向け、60%が石油化学工場での加工用。VSGKのセルゲイ・グゼエフスキー副社長のコメントによると、大口購入者向けのガスの1,000立方メートルあたりの卸値は50~60ドルである。

(株)東シベリアガス会社は、2004年、コビクタガス・コンデンセート鉱床を拠点に地域ガス化プロジェクト実施の名目で設立された。幹線ガスパイプラインの長さは650~680km。

ロシア閣僚
極東の発展について考える
(Deita.RU 9月18日)

9月18日、ウラジオストクで極東の経済発展に関する会議が行われた。極東連邦管区大統領全権代表部広報室によると、会議のメンバーはコンスタンチン・プリコフスキー極東連邦管区大統領全権代表、ゲルマン・グレフ経済発展貿易相、イーゴリ・レビチン運輸相、ユーリー・トゥルトネフ天然資源相。このほか、セルゲイ・ダリキン沿海地方知事、レオニード・コロトコフ・アムール州知事、イワン・マラホフ・サハリン州知事、ミハイル・マシュコフツェフ・カムチャツカ州知事、ニコライ・ボルコフ・ユダヤ自治州知事、オレグ・コジェミャコ・コリヤーク自治管区長も出席した。

会議では、ゲンナジー・アパナセンコ極東連邦管区大統領全権副代表が基調報告を行い、極東地域の発展に係る諸問題について力説した。管内輸送回廊の近代化・発展、そのための「自動車道・道路運営」法、「2025年までのロシア連邦自動車道近代化・発展国家計画」の採択の促進、毎年の実施予算を算定した管内自動車道の改修計画の策定・承認、管内連邦構成主体に対する域内道路維持向け連邦支援を見込んだ道路建設事業のスピードアップに関する緊急措置の採択が必要である。また、「ロシア連邦海港」法、「ロシア国際船舶登録原簿」法、「空港・空港運営」法の採択の促進も必要である。

また、アパナセンコ副代表によれば、一連の空港および滑走路の改修と、小型航空機の更新、スホイ80(株)コムソモリスク・ナ・アムール航空製作合同体、KnAAPO)の品質証明および大量生産の促進措置の採択が必要である。さらに、極東の地域電力料金をロシア平均にす

るための補足措置の採択や、管内構成主体への特別電力料金補助金の提供、カムチャツカ幹線ガスパイプライン建設への出資、「2020年までの極東燃料・エネルギー産業発展戦略」の発注者選定問題の早期処理なども必要である。

APEC 運輸作業部会
ウラジオストクで開催
(Deita.RU 9月20日)

アジア太平洋経済協力会議（APEC）運輸作業部会の会合が沿海地方で開催されている。開会式にはセルゲイ・ダリキン沿海地方知事、イーゴリ・レビチン・ロシア運輸相、ロシア、オーストラリア、カナダ、中国、日本、韓国、ニュージーランドの港湾および輸送会社の関係者が出席した。

レビチン運輸相は、「世界の中でアジア太平洋地域は最も広大で、経済力があり、政治的に重要な地域である。現在、APECには21カ国が加盟している。国際貿易取引におけるアジア太平洋地域のシェアは約70%である。APEC運輸作業部会は、域内輸送システムの効率性、安定性、安全性の向上を促進している。ロシアはその特殊な地政学的位置の結果、ヨーロッパとAPEC加盟国の橋渡し役を担うことができる」とコメントした。

ダリキン沿海地方知事はスピーチの中で極東、特に沿海地方における輸送システムの発展の重要性を力説した。知事は、「沿海地方では輸送インフラが特に速いテンポで近代化されている。2010年までに、連邦計画の枠内でポストチヌイ港、ナホトカ港、ワニノ港の積換えターミナルの建設・改修、シベリア横断鉄道回廊の発展が予定されている」と述べた。

三井物産
ヤクーチヤの炭田開発に参加
(REGNUM.RU 9月22日)

日刊紙「ベドモスチ」の報道によると、三井物産(株)は、外国企業では初めて、地元のパートナーと共同でロシアの石炭採掘に着手した。9月21日、三井物産とロシアの石炭・冶金資産を所有するEvráz Groupは、ヤクーチヤのデニソフスコエ炭田の開発を行う合弁企業設立契約に調印した。出資率はロシア側70%、日本側30%である。同合弁企業は年内に登録され、石炭採掘は2006年下半年から始まる。デニソフスコエ炭田の埋蔵量は、コークス炭7,000~8,500万トンと評価されている。

日本側はロシアのパートナーと石炭採掘・精錬工程を共有し、独自の販売チャンネルを提供する。Evráz関係者の話では、デニソフスコエ炭田への投資総額は2億4,000万ドルである。投資は、まず、精錬工場（年間生産能力300万トン余）の建設に向けられる。メインのデニソフスカヤ炭坑（Kブランドの石炭の採掘量300万トン）の建設は2007年までに終了する。炭田の東側の鉱区では、採掘量200万トンの別の炭坑が建設される。「全ての製品は日本などアジア市場に輸出される」とEvráz関係者は語った。

クレムリンは極東の密着を目指す
(Newsinfo 9月29日)

極東について、国家は「誰か極東を横取りするのではないか」という確信的危惧を感じている。安全保障会議は極東を密着させるためのコンセプトを策定しようとしている。いまや経済、エネルギー生産体制、人口動態という問題はすべて国家安全保障の脅威に分類されている。9月27日、極東では「ロシアとアジア太平洋地域のパートナーシップの展望」と題した第1回極東国際経済会議が開幕した。問題は誰

が歩み寄るべきか、つまり「中央が極東に」か、あるいは「極東がアジア太平洋地域に」かである。

同会議は連邦会議（上院）およびロシア政府の後援で開催される。上院のセルゲイ・ミロノフ議長は自ら同会議組織委員会を主導した。「会議の表題である『ロシアとアジア太平洋地域のパートナーシップの展望：人、自然、経済』は、現代の地球規模の要求、地域間および世界の統合の必要性、国家経済と全世界経済の安定発展の達成にかなうものである」。組織委員会は Newsinfo にこのように伝えた。

極東国際経済会議の主な課題は、特にアジア太平洋地域との国際市場における互恵的協力の枠内で、ロシア東部地域を統一経済圏に統合する動きを促進する方策の策定となる。「極東国際経済会議は、今後常設となり、2005年から2年に1回、奇数年に行われる」と組織委員会では説明している。

2006年
アムール川鉄橋第2期工事着工へ
(REGIONS.RU 9月30日)

シベリア横断鉄道のアムール川横断鉄橋第2期完成分（2.6km、ハバロフスク市）の工事が2006年に始まる。(株)ロシア鉄道創立2周年関連記者会見で、極東鉄道のミハイル・ザイチェンコ社長が発表した。

極東鉄道の貨物輸送量は、過去2年間で21%成長し、積載量は12%増大した。新しい技術の導入と管理システムの改良の結果、同会社の活動効率は向上している。同時に、鉄道部門の福利厚生水準は、依然として高い。過去2年間で極東鉄道では平均賃金が50%以上アップし、現在は16,500ルーブルである。

「この間、貨物・旅客輸送の収入が40%成長した。収益性と効率の向上のため、最近では高収益性貨物に重点を置いている。たとえば、沿海地方行政府および水産業界との相互理解に至り、今年、我々は55万トンの水産物を輸送した。来年は60万トンを目指すとザイチェンコ社長は述べた。さらに、「極東鉄道は極東地域の地方・州政府との建設的関係を構築した。荷送り人、港湾荷役業者とのパートナー関係も質的に向上した。これは近い将来、港湾入り口の放置列車問題の解決などにつながるだろう。いくつかの投資プログラムがこの問題の解決に貢献するだろう。鉄道業者は鉄道インフラ近代化の過程で、臨港駅の貨物通過・処理力をかなり強化した。最近では、3つ目の石炭ターミナル（処理能力：50～60万トン）をナホトカ・ポストチヌイに建設した」と述べた。

同プロジェクトや他の一連の大規模投資プロジェクトは、シベリア横断鉄道にユーラシア大陸の東西を結ぶ主要輸送回廊の役割を付与するというグローバルな課題の処理を促進するだろう。これまで極東鉄道のインフラ整備には、約300億ルーブルが投入された。

北朝鮮貿易経済代表団
サハリン訪問
(REGIONS.RU 10月4日)

北朝鮮貿易省キム・ヨンジェ次官を団長とする代表団がサハリンに到着した。サハリン州広報室によると、北朝鮮側の目的はサハリン州行政府と北朝鮮国際貿易促進委員会の関係者で構成する共同作業部会の組織である。同作業部会はサハリンと北朝鮮の企業・組織の貿易経済協力の発展、交渉で達成された合意の実施をコーディネートする。

北朝鮮代表団は2日間の日程でサハリン州幹部と面談し、ユジノサハリンスクの名所旧跡を訪れ、サハリン南部で建設中のLNG工場を視察する。

コビクタガス田の運命について
ハバロフスクで会合
(ポストチノ・シビルスカヤ・ブラウダ
10月13日)

西か東か、コビクタ産ガスの行き先がいまだに決まっていない。定まっているのは、2兆立方メートルを超える豊かな埋蔵量をもつ同鉱床の所在地イルクーツク州がまず2008年にガスを獲得するということである。この地域のガス化プロジェクトの実施は、(株)東シベリアガス会社が受け持つ。

先週、ハバロフスクでロシア連邦極東連邦管区コンスタンチン・ブリコフスキー大統領全権代表が召集した会合で、東シベリアおよび極東のガス資源の総合的開発が話題となった。この会合には極東連邦管区全権代表部の部長陣、地域発展省、エネルギー庁(産業エネルギー省)、ハバロフスク地方行政府、沿海地方行政府、サハ共和国(ヤクーチヤ)政府、マガダン州行政府、アムール州行政府、サハリン州行政府、ユダヤ自治州行政府、極東燃料エネルギー産業戦略研究センター、極東ガス石油産業協会、(株)ロスネフチ、(株)TNK-BP マネージメント、(株)RUSIA ペトロレウム、(株)東シベリアガス会社の関係者が出席した。

出席者の大きな関心を集めたのは、イルクーツク州ガス化プロジェクトだった。新しい経済部門の出現により、同地域は現実的、財政的、社会・経済的利益を獲得する。例えば、イルクーツク州補正予算への毎年の納税額は、2010年以降10億ルーブルを超え、同州の主要財源の一つとなるとみられている。

地域のガス化プロジェクトの実施を外資の直接参加で設立された会社が行うのは、ロシアで初めてとなる。(株)東シベリアガス会社は昨年春、イルクーツク州行政府と(株)TNK-BP が対等の条件で設立した。これまでに同社による大規模な準備作業が行われ、2006年春に同社はコビクタからのガスパイプライン本管の建設に着手する。消費者は2008年にガスの供給を受けるが、今のところ、東シベリアガス会社は供給予備契約締結の準備、つまりガス供給事業のパートナーを探し、州内各地のガス受け入れインフラの整備に関する交渉を行っている。

さらにロシアの前には、炭化水素原料をアジア太平洋諸国に供給する展望も開けている。専門家は、2015年までに中国および韓国の市場へのロシア産ガス供給量は300億立方メートルに達する可能性があるとしている。

ロシア国内市場への供給に加え、東シベリア・極東におけるガス採掘・輸送・ガス供給の統一システム構築プログラム最終案が作成中であり、東部へのコビクタ産ガス輸送案が検討されるべきだと会合出席者らは述べた。会合では、ロシア東部のガス資源総合開発およびアジア太平洋地域のエネルギー市場への天然ガス供給チャンネル形成に関する連携を継続する決定が採択された。

やっぱりペレボズナヤ
(Vladnews 10月19日)

ペレボズナヤ湾における石油積出しターミナル建設計画をめぐる緊張状態が、建設的進展を見せた。

第1回極東国際経済会議(9月27~28日、ハバロフスク)で、パイプラインシステムと石油積出しターミナルの建設に関する問題と展望について活発に議論され、トランスネフチ関係者との建設的対話にはさまざまな国際組織、企業の関係者が加わった。「現在の技術は施設の安全を十分保障している。近代的オイルタンカーの船体は二重構造で十分な強度を持ち、北極でも使うことができる。日本国内では石油

ガス施設が住宅地に隣接しており、これらの安全性は最高水準の国際規格に合致する」と同会議で会った三井物産関係者は話していた。

国際自然保護基金(WWF)ロシア支部は「独特の自然と、養殖とエコツアーの場を保護しよう」という闘争的な呼びかけを行ってきた。しかし、最近行われたトランスネフチとWWFの合同会議では、後者の論拠は説得力に欠けていた。例えば、「発展しつつあるエコツーリズムおよび養殖業」から期待できる地元および沿海地方予算の収入は仮定の域を出ず、過去20年間のこの分野からの収入はまったく目立たない。WWFの提案するストレロク湾、ベズィマンナヤ湾、あるいはコジミノ湾にターミナルを設置する案には、沿岸の特徴とこれらの水域の船舶航行に関わる深刻な欠陥がある。社会団体がペレボズナヤ湾に反対する論拠の一つに、「地域のレクリエーション的価値」がある。しかし、フォキノ市民の憩いの場であり、居住区域に隣接するベズィマンナヤ湾におけるターミナル建設というWWFの代案では、この要素は無視されている。ナホトカ湾、ポストク湾、オリガ湾、ウラジーミル湾も、マリンリゾートに積極的に利用されており、ここに憩う人々の数はハサン沿岸よりも多い。

現時点でターミナル建設をめぐる状況は安定しつつある。良識が夏の「環境熱」を制し、巨大ターミナルの建設は成立し、沿海地方はロシアの経済構造において優位を占めるだろう。

ロシア初
サハリンで官民が環境保護で協力
(ポストク・メディア 10月21日)

サハリン州イワン・マラホフ知事と石油ガスプロジェクトの事業主体である大手石油ガス会社責任者らが環境保護協力協定に調印した。原油流出による非常事態の予防・処理で、地域行政、ロシア、外国の石油ガス会社が協力することを規定したロシア初の協定となる。

協定に調印した両者の主な目的は、サハリン大陸棚における石油の採掘、積出し、輸送時の非常事態の防止にある。このために、まずサハリン州内の原油流出に対する域内共通対応システムが創設される。4つの石油流出対応ポイントが設置され、本部はユジノサハリンスクに置かれる。

石油流出対応システムの創設については、連邦政府および極東管区の合意を取り付けることになっている。両者は非常事態省、運輸省、通信省、天然資源省、さらにハバロフスク地方と沿海地方の行政と連携する方針で、サハリン州行政は、自らの石油流出事故処理作戦の策定結果をこれらの行政機関に紹介することになっている。

さらに今後3年間の予定で、サハリンでは州特別プログラム「サハリン州内の石油流出域内対応システムの創設および強化」が採択される見込みだ。

カムチャツカ州と
コリヤーク自治管区が合併
(REGNUM.RU 10月24日)

10月23日、カムチャツカとコリヤークの住民は、「カムチャツカ州とコリヤーク自治管区が合併し、新しいロシア連邦構成主体・カムチャツカ地方となる。コリヤーク自治管区はロシア連邦法に従い地方憲章で定められる特別な地位を有する行政単位となる。賛成か反対か」という問いに答えを出した。

コリヤーク自治管区選挙管理委員会のヤロスラフ・コストロバ書記によると、住民投票の結果、カムチャツカ州との合併に有権者の89.04%が賛成した。コリヤークにおける住民投票の投票率は76.71%

で、住民投票は成立したと見なされている。コリヤーク自治管区の有権者数は17,487人。

開票率93.75%の時点での選管委のデータによると、カムチャツカ州ではコリヤーク自治管区との合併に有権者の84.64%が賛成、14.6%が反対だという。カムチャツカ州内の地域でも投票率が50%を超え、住民投票は成立したと見なされている。

中国東北

図們江地域開発と北東アジア協力を強化
(吉林日報 2005年9月3日)

北東アジア経済協力・大図們江地域投資発展フォーラムと国連開発計画(UNDP)図們江地域開発プロジェクト第8回政府間協議が9月2日、長春国際展示場で開催され、呉儀國務院副総理が講演を行った。

呉儀副総理は、北東アジア及び図們江地域の周辺国家間は経済的な相互補完性が強く、経済協力を発展させるための巨大な潜在力を有しているとし、大図們江地域の開発と北東アジアの協力強化を各方面に期待したいと述べた。さらに、呉儀副総理は以下の3点の意見を発表した。

第1に、協力の基盤構築を強化すること。投資発展フォーラム、政府間協議を引き続き行い、多国間あるいは2カ国間の連繫を強化、多種多様な協力モデルを構築し、発展戦略の研究を進展させ、協力範囲を拡大しかつ協力レベルを向上し、実際の行動を通じて協力基盤の構築を充実させること。

第2に、協力プロジェクトの実施を加速すること。1995年に署名した3種類の文書に基づき、大図們江地域の中長期計画を策定し、既に決定された承諾事項を着実に実行、発展のポイントを重点的に把握するとともに港湾開発などの具体的な協力プロジェクトを優先的に実施し、各方面に利益をもたらすようにすること。

第3に、「大図們江地域協力」というブランドを確立、優遇政策を制定し、公正かつ透明な投資環境を創造し、企業と出資機関の興味を引くとともに、プロジェクト開発に参画させ、地域経済の開発に新たな原動力を提供すること。

呉儀副総理は、大図們江地域協力開発及び北東アジア協力は関連諸国間の共同発展の促進に非常に重要であると強調し、中国政府は引き続き、図們江地域の協力を尽力し、これによって中国東北地域の発展を促進しようと述べた。

90年代、UNDPは図們江地域開発プロジェクトを提起した。1995年、中国、北朝鮮、モンゴル、韓国、ロシアの5カ国の政府代表を招待し、それぞれ2種類の協定と1種類の備忘録に署名した。これによって図們江地域の経済協力、発展と北東アジア各国間の長期的な協力に必要な法律的な基盤が形成された。現在、このプロジェクトにおいて自主的な開発が速まり、2カ国間協力が推進され、国境を超えた運輸・観光・投資貿易などにおいて進展が得られている。

北東アジア地域観光フォーラム開催
(吉林日報 2005年9月4日)

9月3日、省長レベルによる北東アジア地域観光フォーラムが長春シャングリラホテルにて開催された。王珉省長、矯正中副省長、国家旅遊局副局長らがフォーラムに参加し、発言した。会議に参加した構成員各省のほか、韓国、日本、タイ、マレーシア、インドネシア、

ロシア等の関連部門のトップと観光業界及び専門家も出席した。

王珉省長は挨拶の中で、構成員各国が共同で努力した結果、今まで4回にわたり観光フォーラムを開催することができ、北東アジア観光業における政府間協力を実施、情報交換や人的・物的交流を促進し、観光経済の発展を推進したと述べた。

王珉省長は吉林省の長白山、吉林霧松、集安コクリ古跡、長影世紀城の四大旅行コース及び吉林省の自然と文化的景観などを紹介した。また王珉省長は、吉林省が現在観光業を重視しており、観光業を発展させ、地域協力を推進し、観光経済を極力発展させると述べた。昨年、吉林省への観光者数は32.4万人、観光による収入総額は184億元で、対前年比でそれぞれ53%、29.8%伸びた。今年上半期の観光者数と外貨収入もそれぞれ31.7%と38.1%の伸びをみせた。

会議において、構成員各省は観光に関する政策、交流、協力、促進活動等について意見を述べ、最後に「北東アジア地域観光フォーラム2005」の共同宣言に署名した。

瀋陽・ドイツ
国際インダストリアルパーク
供用開始
(遼寧日報9月15日)

9月14日、瀋陽東北部にある中国初のEUとの協力で建設された近代的工業団地「瀋陽・ドイツ国際インダストリアルパーク」が正式に起動した。パーク内も初期の建設が概ね完成し、瀋陽北恒銅業高速鉄道重大設備機材国産化などのプロジェクトが入村した。大型自動車用部品生産基地としてのインダストリアルパークの建設が瀋陽北部開発の先鞭を付け、瀋陽の大規模工業の発展に新たな突破口となった。

同パークの建設構想は、ドイツ経済発展のための産業移転のニーズと瀋陽市における自動車産業の発展という趨勢のもとで生まれた。パークは瀋陽の3号バイパスの東北部と虎石台副城の間にあり、面積12平方キロメートル、初期の計画面積は1.36平方キロメートル。パーク内にBMW、華晨金杯、通用の3大自動車メーカー及び3大自動車エンジンメーカーに代表される自動車部品の企業が集積している。パークの周辺は国道102号線、3号バイパスと国道203号線という3本の主要道路に囲まれている。

紹介によるとパークの第1期建設は2008年までに完成する予定。その投資規模は20.5億元、生産額は153.9億元、税収は12.4億元に達すると予測されている。同パークの企画・建設はヨーロッパの特徴を十分に現し、管理、サービスと環境面においてもヨーロッパモデルが導入されている。同パークは今後、自動車部品産業及び設備製造業を支柱とし、ヨーロッパの先進的な自動車産業の優位性を発揮して、ドイツ企業を重点として誘致する。

現在までに瀋陽北恒銅業高速鉄道重大設備機材国産化プロジェクト、遼寧和昌華宝車電子プロジェクト、瀋陽浩博車化工プロジェクトが既に正式に入村した。同時に清華大学科技园プロジェクト、ドイツBB会社のカー・チェアプロジェクト、ドイツ保富鉄道株式会社、北恒銅業共同建設高速鉄道設備機材基地プロジェクトなども契約に達した。

中国吉林・東北アジア貿易投資博
覧会を総括する
(吉林日報9月26日)

中国吉林・東北アジア貿易投資博覧会は、全省の総力を挙げて所期の成果を達成した。吉林省の対外開放の歴史の中で一つのマイルストーンでもあった。

今回の博覧会は空前の規模となり、国内外から出展参加した関係者は3万人を超え、国外からの参加者は46カ国4,000余人に上った。そのうち各国の政府要人は53人、世界500強の企業のうち57社の社長、副社長、中国支社長が来場した。国内参加者2万5千余人の中には、商務部、国務院東北振興弁公室などの国内政府要人41人が来場した。また、国内外の各メディアの記者が1,000人余り来場した。

博覧会は、商品貿易、投資商談及びテーマ別国際会議、ビジネスデーという3つの専門活動が行われた。出展ブースは供給が需要に応じ切れず、予定の1,700から1,900に増えた。地域別に見ると、国際ブース660コマ（総出展ブースの34.8%）、他省ブース661コマ、本省ブース559コマ、その他96コマだった。産業別では、製造業、オプトエレクトロニクス、情報、医薬、建設材料、鉱産、化学工業、紡績、食品、旅行などの産業及び投資相談館も設置された。

商談の成果としては、貿易成約総額が2.92億ドルに上った。吉林省の対外、対内貿易の成約総額はそれぞれ2.58億ドル、7.08億人民元に達し、全体の95.6%、89.8%を占め、開催地として大きな波及効果が得られ、地域経済の発展を大きく促進した。

投資協力の成果も著しく、9月1日と9月4日に3回の重大なプロジェクトの合同調印式が行われた。総体的に見ると、重大プロジェクトの比率が高く、外からの投資が大きく導入された。本省以外の投資と国外の単独投資プロジェクトが大きな比率を占め、プロジェクトの内容は吉林省の10大産業との関連性が強く出ていた。地域外からの投資として、11カ国・地域及び国内15カ省（区・市）が吉林省と投資関係プロジェクト276件に調印し、投資額は753.94億元に達した。

フホトと北京を結ぶ高速道路が
全線開通
（遼寧日報9月26日）

フホト市と北京をつなげる高速道路が昨日、集寧区から老爺廟までの間の施行開通をもって全線開通した。京フ高速道路は、国家の「五縦一横」国道の主幹線である丹拉線の重要な構成部分である。フ市から老爺廟までの道路は内モンゴル自治区の「三横九縦十二出口」道路の主な骨組みであり、高速道路網計画の重要な幹線である。京フ高速道路は全長467キロメートル、その内、自治区境内フ市から老爺廟までは209キロメートル。投資総額46億元。

集寧区から老爺廟までの部分は、東の自治区・河北省境の老爺廟から西のウランサップ市集寧区まで、全長89.4キロメートル。ツーウェイ4車線で、密閉・立体式の高速度道路である。投資総額は18.64億元、その内世界銀行からの貸付金1億ドルを利用した。工事は2003年4月から始まり、計画期限を前倒して建設を終え、完成度、投資の節約、安全面での基準クリアなど、建設の目標を達成した。

大連高新技术産業園区に
国家動漫遊(アニメ・マンガ・ゲーム)産業基地
（遼寧日報9月26日）

1998年、中国国内のパソコンゲームソフトの販売額が25億元に上り、その後、毎年47%の高い伸び率で増えつつある。業界内関係筋は、中国のゲームソフトの市場生産額は今後数年で20億ドルを超えると予測した。アニメ・マンガ・ゲーム産業の将来性が有識者の注目を集めている。

大連市政府はアニメ・マンガ・ゲーム産業の発展を重視している。2004年、大連高新技术産業園区にアニメ・マンガ回廊を建設したことで、同産業は飛躍的な発展を遂げた。2005年、この回廊が国家放送テ

レビ総局の許可を受け、国のアニメ生産基地に認められた。さらに国家文化部からも国家レベルのアニメ・マンガ振興基地を建設する権限委譲を受け、アニメ・マンガ産業の指定基地となった。

大連高新技术産業園区の国家アニメ・マンガ・ゲーム産業基地は旅順観光地域にあり、東の凌水湾から西の河口湾まで、長さ約3キロ。第一期の建設面積は約1平方キロメートルで、アニメ・マンガ企業用ビル3万平方メートルに、すでに20社あまりの企業が入居し、アニメーション制作、ゲーム開発及び人材育成などに従事している。園区内に隣接する国内一流のソフトウェア生産基地がアニメ・マンガ・ゲーム産業の発展に有益なサポートを提供し、大連市政府の産業政策としても賃借料の減免、科学技術資金の助成、ローンの利子補助などがある。

産業園区は今年度中に2,000万元を投資し、アニメーションゲームソフト産業技術サービスのプラットフォームを建設する。3Dスキャナーシステム、5.1音声録音編集システム、動態・顔面スキャニングシステム、特殊効果撮影のロケーションと編集システム、国内最大のコンピュータによる表現システムなど、アニメーションゲームソフト産業発展のための技術支援を提供する。

産業園区東側第2期建設による面積12万平方メートルの高層ビル5棟の建設が続いており、その一部が2006年に供用開始される予定で、学苑スクエア、アニメ大世界は年内に建設を完了して開業する。国家アニメ・マンガ・ゲーム産業基地の投資奨励産業は次のとおり。アニメーション制作、ゲームソフト開発と制作、人材養成機関、テレビ映画撮影基地、アニメ・マンガ制作に対するサポート産業。

「哈大齊」発展の勢いに乗り、
大慶が経済体制転換を図る
(黒龍江日報 10月9日)

大慶の経済体制転換は主に「非油」産業(非石油産業)の発展を加速させる。省政府の定めた「哈大齊」(ハルビン・大慶・チチハル)工業回廊の大慶地域340.86平方キロメートルの計画範囲で、大慶市は石油・石化(石油化学)の政府直属大企業と連携し、年初から東城・宏偉・林源・龍風・紅崗・讓胡路・喇嘛甸の8つのプロジェクト地域を計画し、実施している。地域の優位性と結び付け、大慶地域の石化企業の工程システムを調整し、アルケン、ベンゼンなど基礎有機化学工業の原料を増やし、産業チェーンを伸ばす。同時に、天然ガス資源を集約的に使用し、天然ガス化学工業を大慶市の経済体制転換を牽引する重要な一環とする。

東城ハイテクパークの華嘉ICプロジェクト設備設置工事、宏偉ケミストリインダストリアルパークのポリプロピレンプロジェクト、興化ケミストリインダストリアルパークのファインケミカル生産基地、龍風・紅崗・讓胡路・喇嘛甸パークの乳牛雌雄産み分け繁殖二期工程などが動き出している。大慶市プロジェクト事務室の範友主任によると、9月初めまでの統計で、「哈大齊」工業回廊の大慶地域では7.84平方キロメートルの地域で開発がスタートし、87の建設プロジェクトの工事が始まっており、11.9億元のインフラ投資が完成した。今年度内には126のプロジェクトが完成され、販売収入が240億元増え、税金が50億元に達すると予想される。

東北内陸の経済開放をもたらす
両翼の港
(遼寧日報 10月10日)

錦州港と丹東港は両翼のように東北内陸の経済発展を牽引する大きな意義を持っている。2004年、錦州港の取扱量は2,455.2万トンに達し、その内、錦州地域が20%に対し周辺都市と内陸地域が70%を超えている。丹東港は取扱量が1,100万トンまで増え、食糧、石炭、鉱石、鉄鋼、木材、水産物、電子機械製品、服装など多様な貨物構造が形成されている。

東北開放と世界経済のグローバル化という背景の下、陸地資源が豊富な東北アジアは貿易港経済或いは海洋経済の発達した東南アジアとのマッチングを実現しようとしている。

錦州はこの2つの地域の中心にあり、「遼西回廊」としての伝統的な働きを果たすとともに、国際物流の縦方向移動の「陸海交通大回廊」にもなっている。計画では、2005年から2010年にかけて錦州港に約54億元を投入し、1万トン以上のバース14個を新しく建設する。2015年までに錦州港は「億トン大港」として建設され、大型石油化学工業港、総合的なコンテナ港、地域的なバラ積み港が一体化する、近代化の国際港となる。

丹東港も東北開放によって未曾有のチャンスに恵まれている。最近公布された36号文書では「東北東部の鉄道建設プロジェクトを早く実現せよ」と明示された。東部鉄道の建設完了後、鶴崗、加木斯、七台河、鶏西、牡丹江、図們、磐石、通化など15の都市及び40の地域が結ばれ、あるいは広がり、食糧、石炭、木材、鉄鋼などの貨物の通関と海運にとって丹東港がベストチョイスとなる。調査・分析によると東部鉄道の全線貫通後、初期段階では上下の運輸量が2,000万トンを超え、長期的には4,000万トンに達すると予想されている。内陸経済の迅速な発展に応じて、丹東港は「総合的な企画、段階的な実施、雪だるま式的発展」を原則とし、大東港地域の第2期建設を展開している。

今年4~5月、錦州港総裁である劉鈞をリーダーとして、遼西（遼寧西部）内モンゴル東部経済地域にある阜新、朝陽、赤峰、通遼の4都市で錦州港能力拡大推進会議を開催した。この会議を通じて上記地域は、錦州港が遼西・内モンゴル東部経済地域の共同の港であり、同港を海運貨物の積み替え基地とすることで一致をみた。

錦州港は我が国で初めて株式制を実行した港であり、丹東港事務局は今年初め、米国資本と協力して丹東港グループ有限公司を設立した。資本市場との連携により、企業発展の効果が増加される。

遼寧省が新興マグネシウム合金生
産基地建設へ
(遼寧日報 10月11日)

10月9日、遼寧省マグネシウム合金プロジェクト技術センターが設立された。これは当省が新興のマグネシウム合金生産基地建設戦略を実施する措置の一つである。迅速にマグネシウム合金の研究開発システムを設立し、自主的な知的所有権を持つマグネシウム合金製品を生産するだけでなく、モデル企業を設立し、最終的に特色のあるマグネシウム合金産業チェーンを建設することとしている。

現在、当省のマグネシウム資材業界には各種メーカーが500社余りある。資産総額150億元、従業員16万人で、毎年マグネシウム鉱石が1,200万トン採掘され、マグネシウム資材が700万トン生産されている。その内約200万トンが50カ国に輸出され、国内市場の90%と国際市場の60%を占めている。2004年、全業界の販売収入は112億

元、税収 18 億元、輸出外貨獲得が 48 億ドルに達し、マグネシウム資材業界は当省の重要な資源型産業に発展してきた。

しかし、当省のマグネシウム業界の優位性は主にマグネシウム耐火資材にあり、付加価値の高いマグネシウム合金、マグネシウム化学工業資材には優位性がなく、マグネシウム合金製品の技術と生産面では空白になっている。当省のマグネシウム資材産業を発展させ、最終的に新興マグネシウム合金生産基地を建設するため、国内のマグネシウム合金の技術と知的優位性、当省の大学、科学研究院の人材と技術の優位性を整合して、省マグネシウム合金プロジェクト技術センターを設立した。

同センターは東北大学、瀋陽工業大学、中国科学院金属研究所、大連理工大学など、マグネシウム合金の研究・開発の先進機構と、華辰自動車などマグネシウム合金製造・応用企業で構成されている。マグネシウム合金専門家からなる顧問委員会を組織し、当省に適應するマグネシウム合金技術を研究し、開発製造する。また、企業の研究開発基地建設支援、企業技術センターの建設補助、マグネシウム合金産業発展への技術的支持を進めるとともに、マグネシウム合金ダイカスト、マグネシウム合金プレッシャー、鑄造などの技術を産業化させ、マグネシウム合金産業化のモデル企業を設立する。最終的に、一定規模のマグネシウム合金自動車部品、軍需製品などの産業チェーンを形成し、新興マグネシウム合金基地を建設する。

モンゴル

医薬品供給へ基金設立
(MONTSAME 9月1日)

ユニセフと日本政府の財政支援の下、バヤン・ウルギー、バヤンホンゴル、ドルノド、ウヴスの 65 の村で、医薬品流通ファンド設立プロジェクトが実施されている。同プロジェクトの名称は「バマカ・イニシアチブ」といい、国内の僻地への医薬品供給の最適化を図ることを目的としている。モンゴル保健省とユニセフが中心となり、日本財団の支援を得て実施されている。2004年、この種のファンドが 13 県 221 村で設立された。同プロジェクトの枠内で、村落地域への医薬品供給以外にも、予防医療の宣伝や補助金の支給、情報交換などの活動が進められている。

食肉流通改善策に議論
(MONTSAME 9月2日)

エルベグドルジ首相は、食肉調達及び供給の現状、緊急の問題とその解決方法に関するディスカッションを総括し、「政府は食肉調達を重視すべきだ。肉を付加価値税の課税対象からはずす問題が入念に検討されるだろう。近々、銀行の参加で、精肉コンビナートへの流動資金支援問題が処理されるだろう」と述べた。このディスカッションの参加者たちは特に、付加価値税の課税対象からはずすことによる肉の価格の低下を強調した。輸出用食肉を対象とする税金が設けられていないため、大部分の精肉コンビナートは製品をロシアに輸出している。このディスカッションでは、肉取引所の設立や都市への衛生規準を満たした加工肉の供給の問題にも触れた。モンゴルの年間家畜消費量は平均 600~800 万頭。国内には 28 の精肉コンビナート(生産能力 7 万トン余)がある。

韓国にビジネス支援センター設立
(MONTSAME 9月7日)

在韓国モンゴル商工会議所代表部に、モンゴル・韓国ビジネス支援センターが設立された。同代表部は、両国商工会議所の協力契約に従い、2004年から公式に活動している。この間、同代表部はモンゴルの市場を宣伝し、韓国人ビジネスマンを支援してきた。新センターは、両国のビジネスマン及び投資家同士の関係の活性化・効率化を目的としている。将来は、モンゴル企業のデータバンクの創設、対モンゴル投資やビジネス交流に関心のある韓国人ビジネスマンへの情報提供を予定している。

金採掘量が15倍に
(MONTSAME 9月15日)

過去10年間でモンゴルの金採掘量が15倍に増大した。また、銅およびモリブデン鉱の採掘は30%、ほたる石精鉱の生産量は14.6%増大した。2004年に鉱工業はモンゴルの経済成長の4%、GDPの17%、工業生産の65%、全輸出高の70%を構成した。

5,800トン余のジャガイモが収穫
(MONTSAME 9月15日)

今年、収穫高の低さにもかかわらず、ジャガイモその他の野菜の豊作が期待されている。最新データによると、国内でジャガイモ5,810.6トン、その他の野菜7,834.2トンが収穫された。さらに、干草31万トン、自家製飼料587万1,700トンが生産された。昨年同期に実績と比較すると、ジャガイモは2,800トン、干草の生産量は38,400トン、自家製飼料は700トン多かった。

国が起業を支援
(MONTSAME 9月15日)

政府は、企業育成サービスを法的に認めるのが妥当と判断した。今後、このサービスは国の事業となり、起業家に融資、情報支援、コンサルティングの形で支援を提供し、特別なビジネス環境で彼らを育成する。雇用支援法の変更・補足法案に反映され、特に、ビジネス研修や情報提供、雇用支援基金の拡大、雇用者奨励などの幅広い事業が予定されている。

政府、鉄道事業に力を入れる
(MONTSAME 9月16日)

鉄道事業局は、鉄道の完全電化の必要経費を約3億ドルと算出した。鉄道事業局はロシア側に投資を呼びかける方針だ。過去10年間で、モンゴル政府は鉄道事業に1億1,700万ドルを投じ、機関車、貨車の購入、光ケーブルの敷設、鉄道の修理に使われた。一方9月20日、北京でウランバートル鉄道キャンペーンデーが開催される。このイベントには、モンゴル・ロシア・中国の政府関係者も主席し、モンゴル経由の中継貨物輸送量の増大について審議される。

真水が足りない
(MONTSAME 9月21日)

真水資源の問題が緊急浮上している。モンゴルでは200余の居住区で地下水源がなく、100以上の村が永久凍土地帯に位置する。しかも、居住区の住民の38%が衛生規準を満たさない水を使っている。さらに、干ばつのために水資源が大量に使われ、セレンゲ、オルホン、トゥウル、ハルムという大河川の水位が下がり、300余の河川および貯水池が干上がった。

ビール・フェスティバル
(MONTSAME 9月21日)

ビールメーカー協会がウランバートル市食糧・農業部と共同で、「メイド・イン・モンゴル」フェスティバルを9月23~24日に開催する。主催者の話によると、このイベントは昨年から行われている。目的は、国内の生産活動の発展と正しいビールの飲み方の宣伝で、同時に、「ピ

ールと正しい飲み方」と題した学術セミナーが行われる。国内には許認可を得た 24 のビールメーカーがあるが、常時活動しているのはその半分。このフェスティバルには「APU」、「チンギス」、「ドゥチ・ゴル」など 6 社が参加する。

モンゴルの IT 化計画が承認
(MONTSAME 9 月 30 日)

政府は「エレクトロモンゴリア」プログラムを承認した。具体的な課題の遂行とプログラムの運営には、国際組織、民間資本、支援者の融資・支援が結集される。さらに、国家予算および社会経済発展資金からもプログラムの実施に必要な具体的な費用が拠出される。プログラムの進行状況と成果は毎年、その翌年の第 1 四半期中に公表される。プログラムは電子政府、電子取引、電子教育、電子医療を実施するための法的環境の整備、さらに情報コミュニケーションインフラの整備、全面コンピュータ化、情報の安全の保障、人材育成を定めている。

日蒙 LNG 供給ステーション稼働
(MONTSAME 10 月 3 日)

国家職業管理局の管理のもと、モンゴルと日本の合弁会社「ユニガス」が首都圏の自動車を対象とした LNG 供給ステーションを稼働させた。開所式では、エルベグドルジ首相が挨拶したほか、オチルフ燃料エネルギー相、ナランツァツラルト国会議員、当田達夫・在モンゴル日本国大使などが出席した。新ステーションの LNG 供給能力は 600 立方メートル。自動車燃料に LNG を使うことで、首都の大気汚染を大幅に軽減することが期待される。

モンゴル初、石炭ガスで発電
(MONTSAME 10 月 4 日)

エネルギー研究開発センターのエンジニアおよび専門家たちが、モンゴル初の石炭ガス発電を行う企業を稼働させた。同社の出力は 100kW、従業員は 10～13 名、電力価格はディーゼル発電所の 6 分の 1。電力以外にも、重油、アスファルト、オイル類を生産する。同センターは目下、9 県 43 村を対象とする大規模配電網を整備するための研究に取り組んでいる。

水力発電で電力供給を増大
(MONTSAME 10 月 5 日)

中央部諸県の電力供給状況を改善する目的で、政府はオルホン川に出力 100 メガワットの水力発電所を建設することを決定した。この決定に従ってプロジェクトが生まれ、目下、外国人投資家を探している。2020 年までの再生エネルギー国家計画では、エギン川に出力 220 メガワット、セレンゲ川に出力 118～205 メガワットの水力発電所を建設するための調査を行い、プロジェクトの実施措置を講じることを定めている。目下、国内では 6 つの水力発電所（出力 150～2,000 メガワット）が稼働している。このほか、現在、トソンツェンゲル、ドゥルグン、タイシル G.バトツェツェグで建設工事が進められている。

薬草のリストを作成
(MONTSAME 10 月 7 日)

伝統医療コーポレーションは環境省のしかるべき部署と共同で、自然保護区に生育する貴重な薬草のリストを作成している。さらに、近年国内の製薬会社が成長した結果、原料ストックおよびその利用体制を定める必要性を受け、資源の分布および薬草 100 種類余の利用体制に関する調査が実施される。さらに伝統医療コーポレーションは『薬草の効果的利用の手引き』という本を、環境省は JICA の資金援助を受けて『モンゴルの植物ハンドブック』を出版した。

首都では
鉱工業従事者の月給が最高
(MONTSAME 10月17日)

調査の結果、ウランバートルで働く人々の平均月給は10万200トゥグルグであることが判明した。今回の調査は、首都圏7地域の195の企業・団体を対象とした。鉱工業の労働者の平均月給は16万4,600トゥグルグと、最も多かった。発電・給水分野で働く人の平均月収は14万7,900トゥグルグ、公務員の平均月収は8万6,000トゥグルグ。最も少ないのは卸・小売業従事者で、6万7,800トゥグルグだった。

国会が一連の社会保障改正案を
準備
(MONTSAME 10月25日)

国会は、年金生活者の要求を満たすためには、まず年金の最低金額の引き上げが必要だと考えている。この提案は、予算案検討の際、国家大会議社会政策常設委員会会合で大多数の議員の支持を得た。議員らは、年金と労働賃金の最低金額をどこまで引き上げられるか算出し、予算案の2回目の審議に提出するよう財務省および社会保障・労働省に要請することで一致した。さらに、公務員賃金の20%引き上げ、新婚家庭への50万トゥグルグの支給、児童手当の4,000トゥグルグまでの引き上げも支持された。

ウランバートル市長、任命
(MONTSAME 10月25日)

エルベグドルジ首相とウラン副首相は、バガハンガイ地区(ウランバートル市)のバトバヤル区長を首都行政長官およびウランバートル市長として承認した。首相はバトバヤル氏の活動計画を見て、「計画から土地利用問題の処理、雇用の増大、貧困撲滅が期待される」とし、目に見える成果を期待していると述べた。さらに首相は、ごみ処理や大気汚染の軽減、緑地の保護および拡大に関するバトバヤル氏のイニシアチブを歓迎した。

列島ビジネス前線

北海道

北洋銀、上海市と経済協定
(北海道新聞9月8日)

北洋銀行は7日、中国・上海市と経済協力協定を締結することで合意したと発表した。12日に上海で高向巖頭取が出席して調印式を行う。

北洋銀が中国の自治体と同協定を結ぶのは、今年4月調印の大連、11月に調印予定の瀋陽に続いて3カ所目。上海市の貿易や外国投資誘致の窓口である外国投資促進中心と調印する。両者は今後、上海と北海道双方の企業進出や投資の拡大、取引先に販路や提携先を紹介するビジネスマッチングの強化、人的交流の推進などで協力していく。

海外生産で漁具安く
道魚連が中国、韓国に委託
(北海道新聞9月15日)

道魚連が道内の漁業者向けに漁業資材(漁具)を海外生産し、操業コストの削減に一役買っている。中国や韓国の工場にロープやホタテ養殖用のかごなどの製造を委託し、国内メーカー品より2~4割安い価格を実現。漁価の低迷など厳しい経営環境にある漁業者の強い味方となっている。

これにより、国内製で500円以上した土俵(砂袋)は300円前後に、フロート(浮き玉)、ロープ、かごは3割程度下がった。土俵は秋サケ定置網漁1漁場で3,000枚使うといい、60万円削減になるという。道魚連は「原油高で、漁船で使う重油が4割近く上がっており、操業コスト削減は急務」とし、本年度は2億円の取扱高を目指す。

小樽からウラジオへ
中古車定期輸出船、就航へ
(北海道新聞9月23日)

道内一の中古車輸出港の小樽港とロシア・ウラジオストクを結ぶ、中古車運搬の定期航路が10月に開設される。ロシアでの中古車の需要増を見込む、ウラジオストクの船会社「POSCO」が、月3回のペースで運航する。本州とロシアを結ぶ中古車の定期航路はすでにあるが、道内では初めて。

日本側の総代理店となる「サンライズ東京」(東京)とPOSCOが航路開設のために新造した「SUNSHINE21」(1,870トン)が運航する。約130台の積み込みが可能で、需要が増えれば週1回の運航も検討する。また荷役業務を請け負う郵船海陸運輸(小樽)が、中古車などを一時的に保管し、通関手続きを行えるよう、勝納埠頭の約8,000平方メートルの敷地を小樽市から借り受ける。

日口漁業、初の養殖交流
研究者3人来日
(北海道新聞10月19日)

ロシアの水産研究者が24日から5日間、渡島管内でウニ種苗の養殖場などを視察する。日本側窓口の独立行政法人水産総合研究センター北海道区水産研究所(北水研、釧路)によると、「半世紀近い日口漁業協力の中で、養殖分野での交流は初めて」という。

来日するのはロシアの水産研究機関「太平洋漁業海洋学研究所」(ウラジオストク)の研究者3人。視察は、1950年代から両国間で資源調査の情報交換などを行ってきた科学技術協力の一環。ロシア国内でも沖合の水産資源が先細りして沿岸漁業に関心が移り始めているといい、今回はロシア側が養殖施設の視察を要望した。

ロシア極東の市場探る
道内企業20社が商談会
(北海道新聞10月20日)

北海道経済産業局は19日、ロシア極東のハバロフスク、沿海地方、サハリン州の企業9社と、道内企業20社との商談会を札幌市内のホテルで開催した。

市民の購買力が増しているロシア極東地域に道産品を売り込もうと初めて企画。商談会ではロシア企業との取引を希望する道内企業の担当者がみそやしょうゆ、レトルトカレー、焼き肉のたれなど自社の製品を持参して説明。ロシア側の経営者らはメモをとりながら熱心に質問していた。

青森県

天津市鉄鋼関連業者、八戸視察
環境リサイクル原料商取引の
可能性探る
(東奥日報9月3日)

中国・天津市の鉄鋼関連業者らの一行が2日、八戸市庁を訪れ、八戸地域で進められている環境リサイクル分野の取り組みについて市担当者から説明を受けるとともに、廃車や廃家電、焼却灰といった廃棄物を金属製品などに再資源化する施設を視察し、商取引の可能性を模索した。

八戸市を訪れたのは、天津市海外技術研修同学会の葉雲彪秘書長ら6人。一行によると、経済発展に伴い中国国内では資源不足が問題となっており、八戸で再資源化された原料を中国へ輸出可能かを探るの

が目的という。

友好の翼、青森県代表団が市表敬
大連に緑化基盤材寄贈
(東奥日報 9月11日)

青森空港発着のチャーター便「青森・大連友好の翼」で大連市(中国遼寧省)を訪れた県の代表団は10日、経済産業交流を進めている同市政府を訪問し、何建中副市長と懇談した。会談の中で、八戸市の「プラム・エコ・プロジェクト」(梅津光三郎社長)が、県産スギ間伐材を利用した緑化基盤材300平方メートル分を大連市に贈呈した。

緑化基盤材は、同社と県が共同開発した製品。スギ間伐材を高熱で固めた人口土壌で、地面やアスファルト面での緑化が簡単に施工できることが特徴だ。都市環境の整備に力を入れている同市は、緑化基盤材を市中心部の「労働公園」内に施行する方針だ。

環日本海発展の道筋は -
弘前で環日本海学会
(東奥日報 10月2日)

環日本海学会の第11回学術研究大会が1日、2日間の日程で弘前大学(弘前市)で開幕した。初日は開会式に続き、環日本海地域の発展の道筋を描く“国際版国土計画”であるグランドデザインをめぐって国際シンポジウムを開催。国家間の障壁の高い北東アジアで、いかに共存共栄のビジョンを描き、実現させていくかを話し合った。

国際シンポではまず、北東アジアのグランドデザイン研究の先駆けを担った総合研究開発機構(NIRA)理事の澤井安勇氏と、環北海道グランドデザイン策定ワーキンググループ委員長を務めた欧州連合(EU)のフレミング・ソーナス氏が基調講演。これを基に、両氏を含む6人が新しい地域協力のあり方を話し合った。最終日の2日は北東アジア各国・各地の諸問題、自然、観光などをテーマにした分科会などが開かれる。

八戸の自動車整備工場
天津市と廃車資源取引へ現地調査
(東奥日報 10月10日)

三八五グループ(泉山元会長)の三八五自動車整備工業(本社八戸市、大久保友晴社長)が中国天津市塘沽(とうこう)区などとの廃自動車資源リサイクル取引に向け、10日から現地調査に乗り出すことが9日、分かった。これと並行し、同区と8月に経済交流促進の覚書を交わした八戸市が観光・環境・食の3項目について一次的な情報収集を行う。同市の天津市側への具体的アプローチの第1弾となる。

三八五自動車整備工業は7月、年間6,000台の廃自動車を解体処理する「東北オートリサイクルセンター」を完成させた。天津市塘沽区長ら一行が今夏、八戸市を訪問した際、急速な経済開発に伴い非鉄金属不足に悩んでいることから同社事業に関心を持ち、取引を申し出た。

あおもりコリアネットワーク
韓国人に電話通訳サービス
(東奥日報 10月13日)

本県と韓国との交流を進めている民間団体「あおもりコリアネットワーク」(角俊行代表)は17日にも、韓国人観光客を対象に、フリーダイヤルで通訳を手助けする「韓国人旅行社への安心電話サービス」を始める。

同サービスは、日本語が分からない旅行者が、県内の宿泊施設などで意思疎通ができずに困ったり緊急事態に遭遇したりしたときに、指定の電話番号に電話をかけると、県内在住の韓国人ボランティアが同時通訳しながら、日本人とのコミュニケーションをサポートするもの。当面は電話の受付を午前10時から午後5時までとする。サービスの対象地域は県内のみ。韓国人観光客には、青森空港の国際線到着口などにカードを置いて、広く利用を呼び掛けるといふ。

秋田県

「あきた21」3期実施計画素案
県産品貿易など促進
(秋田魁新報9月29日)

県は28日、「あきた21 総合計画」第3期実施計画素案(原案)を発表した。実施期間の18~20年度を「人を呼び込み、地域の担い手を育て、働く場の創出へ努力する期間」と設定。「あきたブランド」を確立して農産物の販売拡大を図り、環日本海を中心とした県産品貿易を促進することなどを発展戦略に掲げた。11月に素案をまとめ、来年1月に成案化する予定。

山形県

中国の華東、華南地域
山形県が企業の進出を支援
(山形新聞9月10日)

県は、上海をはじめとする中国・華東地域と、福建省など華南地域でのビジネス展開をめざす県内企業の支援を始めた。基本的に無料で、商談先を紹介したり、市場調査を行うなどする。両地域は日本企業の投資が集中しているほか、消費地としての注目度も高まっている。

支援内容は、主に(1)取引支援、(2)商談先の紹介、(3)特定項目の調査、(4)面談によるコンサルティング - の4点。(1)では中国企業の意向確認、アポイントの取得、通訳などを行う。(2)では商談候補として1~5社程度をリストアップして、企業情報を紹介する。(4)では主に市場調査などを手掛ける。交通費や宿泊費などが生じる場合は、実費負担が必要。県と包括契約を結んだコンサルティング会社「上海華鐘コンサルタントサービス」が支援に当たる。

東方水上シルクロード
航路開設15周年の記念式典
来年ハルビンで開催
(山形新聞10月19日)

酒田港と中国黒龍江省のハルビンを結ぶ東方水上シルクロードの利用促進などについて話し合う第11回定期協議会が18日、酒田市で開かれ、来年ハルビンで航路開設15周年の記念式典を行うなど5項目について合意した。

また、ロシアや中国の対外交流の拡大を目指し、国土交通省が酒田 - ウラジオストク(またはポストチヌイ) - 黒龍江省を結ぶ「第2の東方水上シルクロード」開設に向け2004年から調査を行っている。来年度にも国の試験輸出ができるようロシアや関係機関に対して強く要望していくことも合意した。庄内 - ハルビン両空港間の定期便就航、県産杉間伐材の中国への輸出、県内河川で捕獲し塩漬けしたサケの輸出などの実現に向け、互いに連携を取りながら運動をしていくことも申し合わせた。

新潟県

加茂の桐たんす
中国見本市に初出荷
(新潟日報9月10日)

桐たんすの国内需要が低迷する中、海外市場の開拓を目指す加茂産地が、中国・上海市で14日から17日まで開催される「第11回中国国際家具展覧会」に家具7点を初出荷する。中国の富裕層をターゲットに、新たに開発した洋風の桐製家具を売り込む。

産地ぐるみの製品開発は初めてで、中小企業庁の「JAPANブランド育成支援事業」に本年度採択された加茂商工会議所が支援。同商工会議所は出品と併せ、太田明副会頭を団長とする視察団18人を中国に派遣する。

中古車輸出増へ新戦力
ロシア向け運搬船が入港
(新潟日報 9月27日)

日本海側有数の中古車輸出港となっている新潟東港に初入港したシンガポール船籍の大型車両運搬船「トラスト・ドバイ」(5,879トン)を歓迎するセレモニーが27日午前、同港中央埠頭で催された。

同船は車両約400台積載可能で、東港で月に3回程度中古車を積み、ロシアのナホトカやウラジオストクに向かう予定。初回は26日に東港に接岸、27日中に340台を積んでナホトカに出向する。同船はクレーンを使わず、フェリーのように車を運転させて積み込む「ローロー船」。東港からは毎年約5万台が輸出されているが、大型の同船の定期的入港で一層の輸出拡大が期待されている。

新潟で日本海航路検討会
ザルビノ港の可能性探る
(新潟日報 10月6日)

ロシア極東部のザルビノ港と新潟港を結ぶ国際航路開設の可能性を探る検討会がこのほど、新潟市で開かれた。ロシア側の担当者らがザルビノ港の現状や航路のメリットなどを解説した。

解説したのはザルビノ港の輸送部門責任者で、ロシア沿海地方議会副議長のテキエフ氏。同氏は「港を所有する会社が今月中にも変わる予定で、積み替え能力の強化や埠頭を延長するなど、港湾機能を高めることができる」と、航路の早期開設を訴えた。また、「10月中にも物流会社が設立される予定」と話し、「ロシア国内だけでなく、中国への輸送手続きが簡便になり日本側にも有利だ」とアピールした。

韓国で最大の工具見本市
NICOが初出展
(新潟日報 10月7日)

にいがた産業創造機構(NICO、新潟市)は26日から30日まで、ソウル近郊で開かれる韓国最大の工具見本市「ソウル国際工具及び関連機器展示会(Tool Tech 2005)」に出展する。三条市の作業工具メーカーなど9社が参加する。

同展は京畿道高陽市の韓国国際展示場で開かれる。韓国内外から切削工具、作業工具、加工機械メーカーなど約500社が出展、百貨店やホームセンターのバイヤー、一般消費者ら10万人の来場を見込んでいる。NICO国際ビジネスチームでは「競争激しい中国に比べ韓国市場は参入しやすいはず。切れ味や耐久性など性能の良さをPRしたい」としている。

天津空路開設訴え
訪中団、現地向け出発
(新潟日報 10月8日)

中国首都圏の天津市と新潟市を結ぶ新規空路開設を求める官民合同の訪問団が7日、新潟空港から天津へのチャーター便で出発した。北京市で現地の航空会社を訪れるなど、政令指定都市を目指す新潟市の拠点性、将来性をアピールする。一般市民約110人も現地で友好を深める。

センコン物流
ハバで商品委託販売へ
新潟東港から船積み
(新潟日報 10月19日)

東北地方を基盤とするセンコン物流(宮城県)は18日、ロシア国内で、日本の顧客から預った商品の委託販売に乗り出すと発表した。商品は新潟東港にある同社新潟営業所(聖籠町)に集約し、ハバロフスク市に輸出。同市が建設した物流倉庫を拠点に販売する。本県の企業などに売り込みを進め、初年度2,300万円、3年後には1億1,000万円の売り上げを見込む。

ハバ市内の倉庫は、日本企業の誘致を目的に、同市や州政府が2004年に設立したテクノセンター内に立地している。面積約2,800平方メートルで、州政府が運営。現在設立手続き中の同社の現地法人が一括して借り受ける。販売代行だけでなく市場調査も委託できるため、取

引先にとっては現地駐在員を配置する手間が省ける利点がある。また、売買代金の回収業務を委託することで貿易リスクの軽減も見込める。

八バ、ハルビン、新潟
国境越えて環境保全
(新潟日報 10月21日)

新潟市と、同市の姉妹都市ハバロフスク市(ロシア)、友好都市ハルビン市(中国)による3都市環境会議が25~27日、新潟市で開催される。5回目の今年は環境教育がテーマ。広大な自然を生かしたロシアの実践教育や、市立小合小児童の環境調査活動が発表される。

同会議は大気汚染、水質汚濁などについて国を越え学び合おうと、2001年から3市持ち回りで開いている。新潟市での開催は02年に次ぎ2度目。ハバロフスク市行政環境・天然資源保護委員会のヴィクトル・ドゥビニン委員長、ハルビン市環境保護局の劉発副局長ら6人が来日する。

県産品で生活スタイル提案
来年1月に上海商談会
(新潟日報 10月26日)

県は来年1月19、20日の両日、中国の富裕層をターゲットに県産品を売り込むため、中国上海市の高級ホテルで、生活スタイルを模した形で商品展示する商談会を開く。三条の作業工具、加茂の桐たんす、燕の洋食器、見附ニットメーカーなど十数社が参加する。

県の2005年度新規事業「戦略的中国市場参入促進事業」の一環で、にいがた産業創造機構(NICO)の国際ビジネスチームと共同で開催される。初年度の取引目標額は1億円。同チームは「取引が軌道に乗るまでフォローし、新潟ブランドを育てていきたい」としている。

北東アジア観光フォーラム
来年9月、新潟で初開催
(新潟日報 10月26日)

北東アジアの観光業者らを招き、本県の観光産業をPRする「北東アジア国際観光フォーラム新潟大会」が来年9月、新潟市で初開催される。ERINAを中心に、県や同市、県内の関連業者・団体でつくる実行委員会が計画。その初会合が同市内で開かれ、連携を強化していくことを確認した。

フォーラムは、北東アジアの交流人口の拡大による観光産業の振興が目的。2004年8月の中国大連市、05年3月の韓国テグ市に次いで、3回目の開催となる。この日の初会合には約30の団体・企業が参加。会長に篠田昭・新潟市長、実行委員長に吉田進 ERINA 理事長を選出した。

中国企業誘致に新潟市が本腰
アドバイザー制度創設へ
(新潟日報 11月2日)

外資系企業誘致の取り組みを進める新潟市は本年度、経済成長著しい中国で「投資説明会」を相次いで開いている。25日には上海市で予定。海外展開を考える現地企業に、新潟市の立地優位性などをアピールする。本年度は中国市場に的を絞って、7月にはハルビン市、9月には長春市と瀋陽市で同様の説明会を開催した。

また、上海市での説明会に間に合わせる形で今月中旬には、誘致環境整備を目的とした「アドバイザー制度」を設ける。外資系企業が新潟市で行う市場調査の協力や、会社登記などの煩雑な手続きをスムーズに行えるように、同制度に登録した税理士や会計士らを紹介する。新潟市には本年度、北京市の育毛剤製造販売業者と大連市の穀物輸入業者が進出している。

富山県

松村精型
大連の金型工場2月稼働
自動車部品を日系メーカーへ供給
(北日本新聞9月8日)

工業用鑄造模型製造、販売などの松村精型(高岡市、松村浩史社長)は来年2月にも、中国・大連で自動車部品用金型の生産工場を稼働させる。国内自動車メーカーの中国進出に対応するため、初年度の売上高は1億2,000万円を目指している。

松村精型は一昨年、大連市に全額出資子会社の「大連松村設計有限公司」を設立し、金型を設計している。製造は現地メーカーに委託しているが、日系の自動車メーカーが現地での部品調達率を引き上げ、これまで以上に納期や精度への要求が高まっていくと判断。現地での一貫生産体制を整え、金型のメンテナンスサービスも手掛けることにした。

コマツキャストックス
中国に合弁会社
鑄鋼品の調達拠点
(北陸中日新聞9月27日)

コマツキャストックス(富山県氷見市)は26日、中国山東省済寧市で、建設機械用鑄鋼品を製造販売する合弁会社「山推鑄鋼有限公司」を設立すると発表した。

国内外での建設・鋸山機械の大幅需要増で、鑄鋼品の需要も伸長。このためコマツキャストックスでは、海外調達拠点の設立を目指していた。同社の中国での合弁企業設立は、今回が初めて。新会社による鑄鋼製品は、コマツの日本国内工場向けに板金組立部品用の鑄鋼材として供給するほか、上海などに持つ現地生産拠点にも供給し、コストダウンと品質向上を図る。

富山県薬業連合会
中国へ生薬輸入ルート調査団派遣
(北日本新聞10月13日)

県内の製薬会社や配置薬業者でつくる県薬業連合会(森政雄会長)は富山-上海定期便就航に合わせ、生薬の原料となる薬草の原産地、中国・遼寧省本溪市に鑑定調査団を派遣する。生薬の輸入量は中国国内での需要拡大などにより減少しており、同連合会が「薬の富山」に生薬を直接輸入できる独自ルートの開拓を目指す。

遼寧省本溪市は薬草生産地としては比較的歴史が浅く、国外などに熱心にPRしているという。石井知事が富山-上海便開設のため、6~7月に訪中した際、同市関係者から取引を働き掛けられたことをきっかけに、薬業連合会の調査団を派遣することになった。

未来観光、新社長に中国人女性
富山への誘客目指す
(北陸中日新聞10月21日)

旅行会社の未来観光(富山市)は20日、中国・瀋陽市出身で、富山市で商社を経営する林広麗氏(36)の社長就任(就任は今日)を発表した。

未来観光は東アジアを中心に営業している。23日の富山-上海定期航空便就航を機に中国から富山県への誘客拡大を目指しており、林氏が培った中国での人脈を生かしたい考えだ。今後、具体的な旅行商品などを開発していく。林氏は1990年、大連外国語大英米語科を卒業後、来日。富山大経済学部卒業後の96年に貿易商社を設立した。

富山-上海便が就航
経済・観光交流発展へ
(北日本新聞10月24日)

富山と中国・上海市を結ぶ国際定期便が23日、就航した。上海市から訪日団が来県し、富山空港で記念式典が行われた。県からは斎田副知事を団長とする記念訪問団が現地を訪れた。韓国・ソウル、ロシア・ウラジオストク、中国・大連に続く富山空港第4の国際路線の開設で、環日本海の航空ネットワークが広がり、経済や観光などの交流

発展に期待が高まる。上海便は上海航空が火、木、日曜の週3便体制で運航。155人乗りのボーイング737-800型機を使い、飛行時間は約2時間半となる。

携帯電話システムの検証
大連で業務委託計画
(北日本新聞 10月25日)

コンピューターシステム開発の日本オープンシステムズ(富山市、大蔵政明社長)は来年4月をめどに、中国・大連市で携帯電話システムの検証業務開始を計画している。日系の大手メーカーからの業務委託を目指しており、今月末から現地スタッフの募集など業務の立ち上げ準備に入る。

検証業務では、日系メーカーが中国で製造する携帯電話のシステムが正常に動作するか、不具合が発生しないかをテストする。受託が得られれば、同メーカーが大連市内に持つテストセンターを拠点に、日本オープンシステムズの社員や同社が採用する現地スタッフ合わせて50~60人規模で業務を開始する予定。

上海・遼寧省に事業開拓団
県が派遣、中国2路線を活用
(北日本新聞 10月30日)

富山県と県新世紀産業機構は、来年3月頃をめどに中国・上海市に事業開拓ミッションを派遣する。31日には、遼寧省にミッションを派遣する予定で、富山-大連便に加え、新たに就航した上海便の中国2路線を活用した中国当局や現地企業との交流を通じ、県内企業の対中国ビジネスを支援する。

昨年、同産業機構の環日本海経済交流センター長に就任した藤野文昭氏が持つ中国との太いパイプも生かし、幅広い分野の企業と実務的な商談も進めたい考えた。

石川県

石川県異業種交流協
遼寧省から研修生、今月末に協定
(北陸中日新聞 10月4日)

中小企業が外国人研修事業を共同で実施する「石川県異業種交流協同組合」(金沢市)は、中国の遼寧省大連市、山東省萊蕪市の研修生を送り出す公的機関と今月末に相次いで協定を結ぶ。まず県内の電子部品会社が採用する研修生13人を遼寧省から受け入れることを決めた。

協同組合は県ニュービジネス創造化協会の会員を中心に今春設立し、現在26社が加盟。提携先は遼寧省が事業エリアの「遼寧時代集団」と、山東省萊蕪市の「日昇国際経済合作公司」。協同組合は今年5月にも遼寧省盤錦市の大学「中国盤錦職業技術学院」とも既卒者の人材研修に関する協定を結んだ。

ロシア極東と関係強化を
奥田経団連会長、金沢で
(北陸中日新聞 10月20日)

北陸経済連合会と日本経団連の第32回北陸地方懇談会は19日、金沢市のホテル日航金沢で開かれ、双方が抱える広範な問題について意見交換した。経団連の奥田碩会長は海外情勢に目を向けた地域振興が不可欠とし、環日本海交流を進める北経連に対してロシア極東や中国への積極的な関与を強く求めた。

奥田会長は、北経連が環日本海交流のゲートウエーを目指していることに言及。トヨタ自動車会長として6月にロシア・サンクトペテルブルク市で新工場の起工式に出席した際にプーチン大統領が東部(極東)の開発に意欲を示したことを紹介し「北経連はこの発言を絶好の機会ととらえ、ロシア東部との関係を強めてほしい」と強調した。さらに「中国との関係を抜きにして今後の戦略づくりはできない。長期

間にわたる中国への投資が求められる」とも述べ、会員企業の中国ビジネスの推進を促した。

福井県

県・浙江省経済交流促進機構
第5期業務計画を確認
(福井新聞9月13日)

「福井県・浙江省経済交流促進機構」(本県側首席代表・江守幹男県経団連会長)は12日、福井県商工会議所ビルで同省側と全体会議を開き、第3次産業での交流推進などを盛り込んだ第5期業務計画を確認した。

同業務計画は次期全体会議までの方向性を示すもの。昨年12月、中国がサービス業など第3次産業の市場開放についての法律を施行したのに合わせ、本県側からの事業進出や双方の交流推進、支援を拡大する。本県側からは、浙江省内に一元的な窓口設置を求める声が出されたのに対し、同省側は「当面は同機構の浙江省委員会が受け付ける」と説明。新たな窓口設置については現時点では慎重な見解を示した。

鳥取県

20世紀梨の中国輸出
JA全農ととり、北京で初販促
(山陰中央新報9月28日)

鳥取県特産・20世紀梨が中国・北京へ初輸出されることになり、販売促進団が28日、試食会などで鳥取の味をPRするため北京を訪問する。20世紀梨の中国輸出は昨年の上海に次ぎ2年目で、今年は6.3トン輸出する計画。

一行は29日に北京で記者会見をして20世紀梨の販売をアピールした後、30日と10月1日に同市内の百貨店などの試食会に出席する。9日までかけて販売する計画で、JA全農ととりでは「好評なら冷蔵梨などで追加輸出に対応したい」としている。

鳥取県教委
江原道(韓国)と交流再開
(山陰中央新報10月14日)

鳥取県教委が13日、4月から中断している韓国・江原道との教育交流を、11月から再開すると発表した。同道教育庁から12日付で電子メールが届いた。

メールは「江原道議会の承認を受けたので、2005年度下半期の教育交流事業の日程を確認したい」という内容。教育長に当たる、同道教育監の名前で送信されていた。両県道は、今年3月議会で鳥取県議会が竹島に関する意見書を可決したことから交流が中断し、県教委と同道教育庁との交流は、4月から止まっていた。鳥取市と韓国・清州市は、既に交流再開を約束している。

島根県

出雲・上海チャーター便継続
来年度以降は民間主導
(山陰中央新報9月17日)

島根県の財政支援圧縮に伴い、減便を強いられた島根県営出雲空港と中国・上海間に国際チャーター便について、出雲空港-中国国際路線開設推進期成同盟会(丸磐根会長)は16日、定期便路線化の可能性を残すため、来年度以降は民間主導で運航を継続する方針を示した。

同同盟会の企画で本年度に唯一、運航するチャーター便の出発日が同日、出雲空港であり、丸会長は式後、来年度の運航方針に言及し「灯を一度消すと、再びともすのは難しい。今後も民間活力で、運航を続けたい」と述べ、鳥取県側との連携も模索する考えを示した。県交通対策課航空対策室などによると、本年度は11月に別の団体が交流事業のため1往復運航する計画もある。また、同室は来年度の支援方針

について「現段階では固まっていない」としている。

島根県産品を中国で拡販
中浦食品が上海企業と共同事業
(山陰中央新報 10月8日)

中浦食品(松江市)と中国の上海石橋水産品有限公司(上海市)が共同で今月中旬から上海と北京の百貨店で和菓子など島根県産食料品の本格販売を始める。農林水産省の輸出拡大事業を活用し、和菓子のほか、鮮魚や調味料など幅広く取り扱い、巨大市場・中国での販路拡大を図る。

まんじゅうなど自社商品の中国市場投入を目指す中浦食品が、日本食の輸出増を目的に本年度農水省が創設した海外常設店舗開設事業を受託。中国で日本食スーパー「しんせん館」を展開する同会社に販売を委託した。中浦食品のどじょう掬いまんじゅうと牛乳餅は、中国の菓子専門学校が委託を受けて生産する。このほか、県内で水揚げされたアジなどの鮮魚や、浜田市内の加工業者が製造したサバのみりん干しなどを初めて販売する。

九州

ウラジオストク航空
新北九州空港乗り入れ表明
(西日本新聞 9月17日)

ウラジオストク航空(ロシア・ウラジオストク)は16日、来年3月に開港する新北九州空港とウラジオストクを結ぶ定期便を就航する意向を表明した。同空港への国際便乗り入れを公式表明したのは中国南方航空(中国・広州)に次いで2社目。

ウラジオストク航空は現在、ウラジオストクと新潟、富山、関西の各空港間に定期便を運航している。今後、日ロ両国間の航空協議で新北九州空港が乗り入れ地点に指定された場合、速やかに定期便を就航させるとしている。また、指定されなかった場合も開港後に連続的なチャーター便を就航する予定。開港当初は、観光客の多い夏季を中心に既設限定運航となる見通し。

アジアの人材を九州に
経産局が検討委設置
(西日本新聞 9月21日)

九州経済産業局は20日、アジアの有能な人材を九州に呼び込み、地場企業の国際競争力の強化に貢献してもらうため、10月をめどに有識者による検討委員会を設置し、人材受け入れのインフラ整備の在り方を探ることを明らかにした。

経産局は、九州はアジア人留学生が増加しているものの、優秀なアジアの人材が九州に根付かず、帰国したり、首都圏の企業に就職したりするケースが多いことを問題視。九州企業が外国人を雇用するための課題を探るため、学識経験者や外国人雇用企業などから5~6人程度で検討委を設置、地場企業約2,000社を対象にアンケートや聞き取り調査を実施する。経産局企画課は「本年度中にアジアの人材活用プログラムを策定し、九州の製造業や観光、農業などの分野でアジア人が数多く活躍してもらえ、環境を省庁連携の動きの中で作っていきたい」と話している。

北九州の環境関連3社、中国進出
市の支援策、初めて実る
(西日本新聞 10月26日)

北九州市に本社を置く新日化環境エンジニアリング、環境テクノス、アクアテックの3社は25日、同市の仲介で中国に進出し、本格的な事業に乗り出したと発表した。3社はいずれも環境アセスメントなどを行う会社で、環境関連企業の海外展開を支援する同市の試みが初めて実を結んだ格好だ。

新日化は今年12日、大連に事務所を開設。コンサルタント業務を行う。環境テクノスは今年から上海で現地企業と合弁会社を立ち上げ、業務を開始。アクアテックは8月から大連に事務所を構え製品を販売、来年8月には工場も建設する。北九州市はこれまで、大連など中国で環境関連企業のPRイベントなどを開催しており、3社とも、こうしたイベントを通じて現地当局の担当者との交渉を始めたという。

ERINA からのお知らせ

ERINA における「中国企業等対日直接投資調査事業」について

ERINA では 2003 年から委託調査事業等で日本の地域における外資系企業誘致（対日直接投資）についての研究を行っています。近年の日本政府「対日投資促進プログラム」（INVEST JAPAN）での取り組みや、民間分野でのM & Aの活発化などにより、外資系企業の対日投資及び地方への2次投資は増加しており、地域間における誘致競争も厳しさを増しています。

ERINA においては、特に経済成長が著しく、企業

誘致ポテンシャルが高まると予想される中国に関する研究活動を行ってきました。従来投資の受入国であった中国がWTO加盟後の国際競争力を向上するために企業による対外進出戦略（「走出去」戦略）を打ち出しており、今後の動向が注目されています。中国企業の対日直接投資を調査研究として行っている研究機関はまだ稀であり、研究自体も緒についた段階であると言えますが、ERINA では以下のような活動を実施してきました。

- | | |
|-----------|---|
| 2003年 9月 | 外務省「日中知的交流支援事業」により「産業連携促進のための外資系企業誘致に関する日中共同研究」（以下、外務省受託事業という）を開始 |
| 2003年 12月 | 在中国日本国大使館で外務省受託事業の中間研究報告会を実施 |
| 2004年 2月 | 「産業連携促進のための外資系企業誘致に関する日中共同研究」最終研究報告会として新潟市で「中国企業誘致フォーラム」を開催 |
| 2004年 2月 | 新潟市主催「雇用促進経済活性化総合戦略会議」で市長及び委員に対して研究結果を報告し、研究の提言の一部が2005年度新潟市雇用促進政策のひとつとして採用 |
| 2004年 3月 | 外務省受託事業報告書が完成 |
| 2004年 4月 | 新潟市の委託による「外資系企業誘致研究」を開始 |
| 2004年 5月 | 「外資系企業誘致研究」第1回研究委員会を開催 |
| 2004年 7月 | 「外資系企業誘致研究」第2回研究委員会を開催 |
| 2005年 8月 | 東北三省（ハルビン市、長春市、瀋陽市、大連市）において中国企業の対日投資可能性現地調査を実施 |
| 2004年 9月 | 「外資系企業誘致研究」第3回研究委員会を開催 |
| 2004年 11月 | 「外資系企業誘致研究」第4回研究委員会を開催 |
| 2005年 3月 | 「外資系企業誘致研究報告書 - 効果的な進出サポートのための施策について - 」が完成、140項目に上る誘致の提言を新潟市に提出 |
| 2005年 4月 | ERINA 自主研究「中国企業等対日直接投資可能性調査事業」を開始 |
| 2005年 7月 | 新潟市投資環境説明会（ハルビン市で開催）に参加、報告を行うとともに意向調査で中国企業多数の新潟への投資可能性を確認 |

2005年9月 新潟市投資環境説明会(瀋陽市で開催)に参加、意向調査で中国企業多数の新潟への投資可能性を確認

このほか、レストラン業、貿易会社、医療関係メーカー、食品メーカーなど中国企業の進出においても行政機関と連携して、調査活動を通じた具体的な案件の発掘、投資促進のための協力を実施するなど、地域経済と企業活動のグローバル化に効果のある有意義な研究活動として ERINA では引き続き動向研

究や意向調査を行っていくこととしています。

ご関心やご質問等がありましたら下記担当までご連絡ください。

担当 筑波研究主任、堀川研究員

Tel: 025-290-5545

ERINA 日誌 (2005年9月11日~11月10日)

- 9月15日 運営協議会・賛助会合同意見交換会(朱鷺メッセ)
- 9月20~22日 2005 東北アジア高新技术博覧会・2005 北東アジア経済フォーラム参加(瀋陽市、イワノフ調査研究部長)
- 9月20~24日 Eastern Asia Society for Transportation Studies (EASTS) 第6回国際会議参加(バンコク、三橋特別研究員)
- 9月21日 新潟大学インターン研究発表会
- 9月26日 The East-West Institute 「Working Group on Energy Cooperation within G8 Plus」参加(ブリュッセル、伊藤研究員)
- 9月27~28日 第1回極東国際経済会議参加(ハバロフスク、新井総務課長)
- 9月28日 第9回北東アジア天然ガス&パイプライン国際会議参加(ソウル、伊藤研究員)
- 9月28~10月2日 ESCAP 「北アジア横断鉄道回廊コンテナ輸送推進会議」参加(モスクワ、辻主任研究員)
- 9月29日 韓国エネルギー管理公団(KEMCO)、ERINA 「韓国・日本 CDM ワークショップ」参加(ソウル、伊藤研究員)
- 9月29日 韓国国土研究院「朝鮮半島における統合インフラ建設国際ワークショップ」参加(アンヤン市、三橋特別研究員)
- 9月30日 ERINA BUSINESS NEWS Vol.51 発行
- 10月3日 日本海横断国際航路検討会(ホテル新潟)
- 10月4日 ジャンブラート・テキエフ沿海地方議会副議長、祝業輝・吉林省図們江開発弁公室主任、蔡旭陽・琿春市副市長来所
- 10月7~10日 新潟市・天津訪問代表団参加(天津、北京、中村経済交流部長代理)
- 10月12日 ウズベキネフテガス(ウズベキスタン国営石油会社)研修生来所
- 10月12~14日 「Russian Far East: Problems of economic integration with Asia-Pacific countries」参加(ウラジオストク、新井総務課長)
- 10月15日 ERINA REPORT Vol.66 発行
- 10月16~21日 「New Paradigms for Transpacific Collaboration」国際会議参加(シアトル、伊藤研究員)
- 10月17~23日 新潟市ロシア極東経済交流団参加(ハバロフスク、ウラジオストク、堀川研究員)
- 10月17~24日 JICE 受託研修「貿易実務」講師派遣(ハバロフスク)

- 10月23～25日 「Prospects for Cross-Border Cooperation in the East Sea Sub-Region」国際会議参加（ソウル、伊藤研究員）
- 10月23～27日 東アジア経済協力の現状と未来会議（KIEP主催）参加（モスクワ、三村研究員）
- 10月24日 新潟県外資系企業誘致検討会参加（新潟県庁、筑波研究員）
- 10月24日 JESNA vol.5 No.2 発行
- 10月25日 IFNAT（北東アジア観光フォーラム）第3回新潟大会実行委員会設立会議（新潟市中央公民館）
- 10月27～28日 第14回シベリア横断交通国際調整評議会参加（ソウル、辻主任研究員）
- 10月28日 国際人材フェア・にいがた（長岡商工会議所）
- 10月31日 北東アジアのエネルギー資源に関する専門家会合（万代島ビル、阿部進アジアガスパイプライン研究会運営委員長ほか）
- 10月31日～11月5日 「中国東北振興戦略と日中間地域協力の新たな可能性」調査（外務省・立命館大学）参加（ハルビン・長春・吉林・北京、辻主任研究員）
- 11月4日 北東アジア国際観光促進フォーラム（クロスパルにいがた）
- 11月7日 エネルギー経済研究所「北東アジアエネルギー消費国共存のためのシナリオ研究会」第2回ワークショップ参加（ソウル、伊藤研究員）
- 11月8日 第4回賛助会セミナー（ホテル日航新潟、大谷一朗・元IMF中国事務所長）
- 11月10～11日 新潟ビジネスメッセ/北東アジア・ビジネスメッセ（新潟市産業振興センター）
- 11月10～11日 「ロシアCIS石油ガス輸送インフラ」国際セミナー参加（モスクワ、辻主任研究員）

編集後記

実りの秋にふさわしく、新潟から、国内外から、さまざまなニュースが入ってきました。ロシアでは主要大臣が極東入りし、エネルギー問題などに活発な議論がありました。第1回極東国際経済会議を開催したハバロフスクの意気込みも特筆されます。中国東北振興の中、吉林省では大々的な投資貿易博覧会が開かれました。「第11次5カ年計画」が提示された今後の行方が注目されます。編集子も久しぶりの中国出張（天津）、国際人材フェア・にいがた、北東アジア・ビジネスメッセなどに追われる秋。本誌で報告した国際人材フェアは、参加した企業にも留学生にも喜ばれた気持ちの良い事業でした。

ERINA BUSINESS NEWS vol.52

2005年11月25日

発行人 吉田 進
 編集責任 中川雅之
 編集者 中村俊彦
 発行 財団法人環日本海経済研究所
 〒950-0078
 新潟市万代島5番1号 万代島ビル12階
 TEL 025-290-5545
 FAX 025-249-7550
 URL <http://www.erina.or.jp>
 E-mail koryu@erina.or.jp

禁無断転載